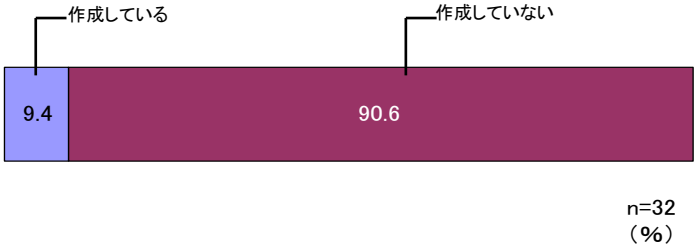
4　調査結果（教育委員会調査）
4－1　カリキュラム

カリキュラムを作成している教育委員会は1割程度である。

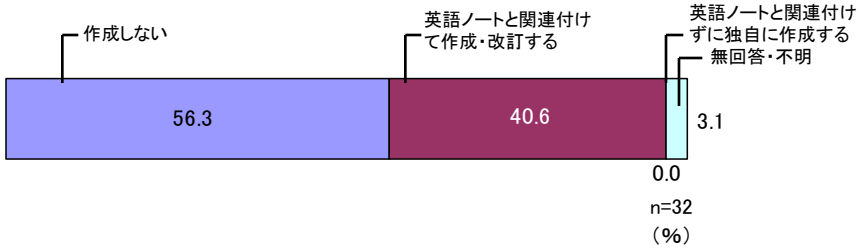
Q:貴教育委員会では独自のカリキュラムを作成していますか。（○は1つ）

図4-1-①　カリキュラムの作成－道府県/政令指定都市教育委員会として



Q:貴教育委員会では今後、カリキュラムをどのようにしようとお考えですか。（○は1つ）

図4-1-②　今後のカリキュラムについて



拠点校を管轄する道府県/政令指定都市の教育委員会に独自のカリキュラムの作成状況をたずねたところ、約1割が独自カリキュラムを「作成している」と回答した（図4-1-①）。更に今後のカリキュラムへの考えをたずねたところ、約4割が「英語ノートと関連付けて作成・改訂する」と回答した（図4-1-②）。

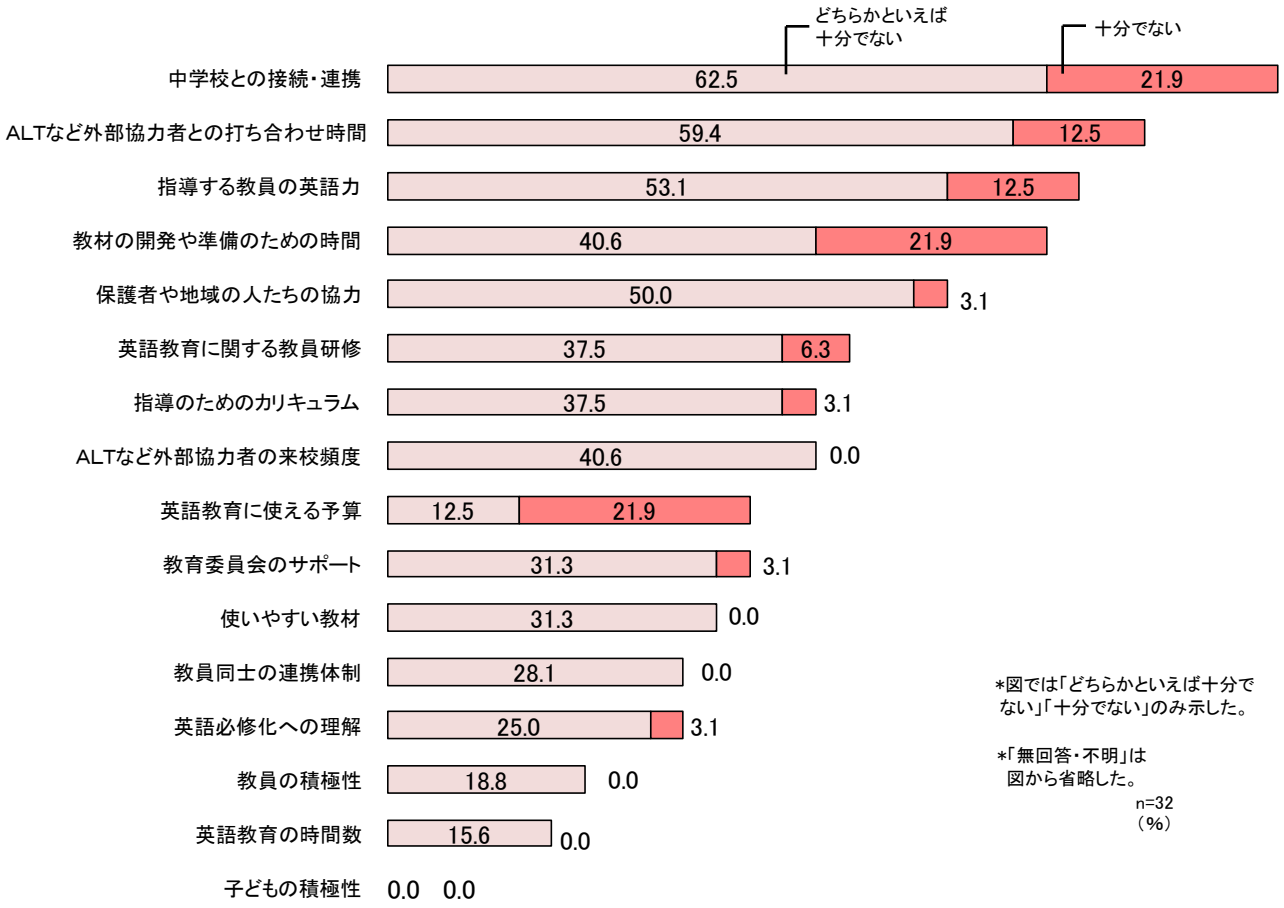
© Benesse Corporation

４－２ 現状認識

教育委員会では「中学校との接続・連携」が「十分ではない」と感じている。

Q:貴教育委員会管轄の拠点校では、英語活動を行ううえで必要となる条件などの状況は十分だとあなたは思いますか。（○はそれぞれ1つ）

図4-2 教育委員会の現状認識



*図では「どちらかといえば十分でない」「十分でない」のみ示した。

*「無回答・不明」は図から省略した。

n=32
（%）

教育委員会では「中学校との接続・連携」「ALTなど外部協力者との打ち合わせ時間」などが不足していると感じている（図4-2）。一方で、拠点校では「指導のためのカリキュラム」「指導する教員の英語力」「教材の開発や準備のための時間」を課題として挙げている学校が多い（p.14、図3-3-1参照）。

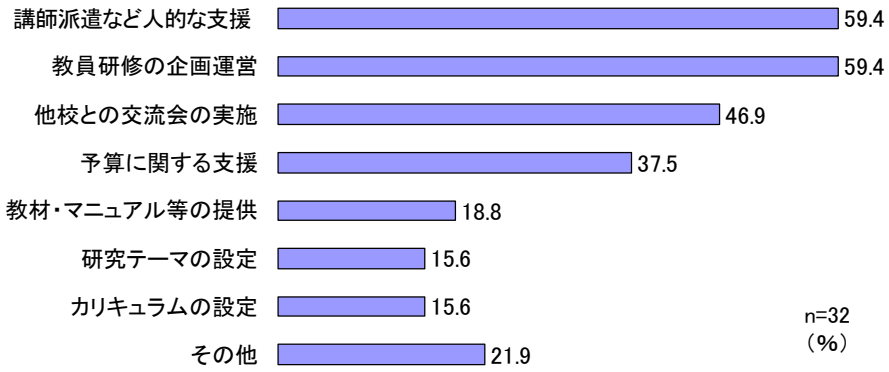
© Benesse Corporation

４－３ 教育委員会の施策

教育委員会からの拠点校支援は「講師派遣など人的な支援」と「教員研修の企画運営」が多い。

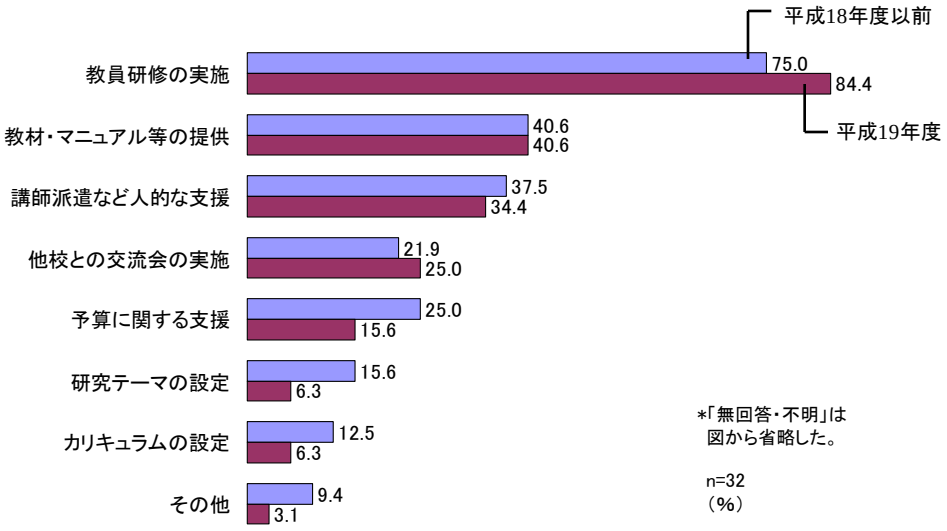
Q：拠点校に対して、教育委員会からどのような支援をしていますか。（○はいくつでも）

図4-3-① 教育委員会の学校支援－拠点校支援



Q：平成18年度以前でのすべての小学校の英語活動への施策についてお答えください。（○はいくつでも）
Q：平成19年度の拠点校事業以外の小学校の英語活動に対する施策についてお答えください。（○はいくつでも）

図4-3-② 教育委員会の施策



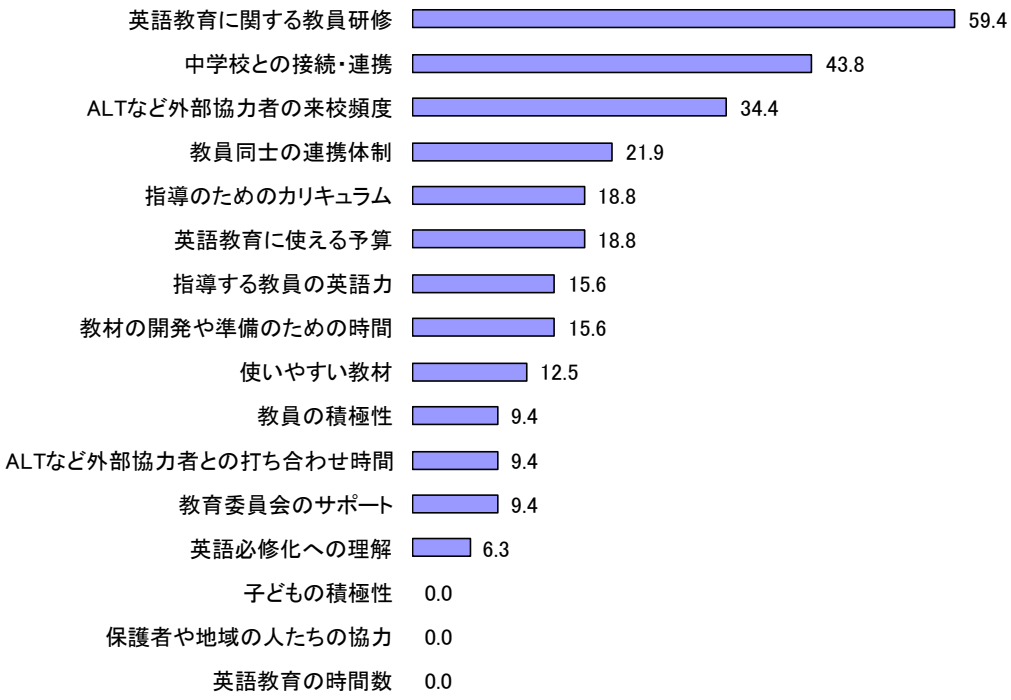
教育委員会からの拠点校への支援内容をみてみると「講師派遣など人的な支援」「教員研修の企画運営」が最も多く、ともに59.4%。これに「他校との交流会の実施」（46.9%）が続く（図4-3-①）。一方、拠点校事業以外の小学校への支援内容をみてみると、「教員研修の実施」は8割以上で行われているものの、他の項目は半数に満たない（図4-3-②）。

４－４ 教育委員会の今後の課題意識

最大の課題は「英語教育に関する教員研修」。

Q: 貴教育委員会管轄の小学校における、英語教育に関する今後の課題は何だと、あなたはお考えですか。次の選択肢の中から3つお選びください。（○は3つ）

図4-4 教育委員会の今後の課題意識



*「無回答・不明」は図から省略した。

n=32

（%）

「今後の課題」については、「英語教育に関する教員研修」が最も多く約6割、「中学校との接続・連携」は4割強だった（図4-4）。一方で、「英語活動を行ううえで必要となる条件」についての現状をたずねたところ、8割以上の教育委員会が「中学校との接続・連携」について「十分でない」（「どちらかといえば十分でない」を含む）と回答した。他に「ALTなど外部協力者との打ち合わせ時間」「指導する教員の英語力」についても、6割以上が「十分でない」と回答した（p.16、図4-2参照）。